

広島労働局発表  
平成31年1月25日15時解禁

[照会先]

広島労働局職業安定部職業対策課  
課長 角 浩之  
課長補佐 東 義行  
地方職業指導官 荻野 倫也  
電 話 082-502-7832 (代)

## 「外国人雇用状況」の届出状況(平成30年10月末現在) ～外国人労働者数31,851人 届出義務化以来、過去最高を更新～

広島労働局(局長 川口達三)では、管内事業所における外国人雇用状況の届出制度※に基づく平成30年10月末現在の届出状況を取りまとめた。

広島県内で外国人を雇用する事業所数は4,387事業所で前年同期比11.4%増加し、雇用される外国人労働者数は31,851人で同12.3%増加し、平成19年の届出義務化以降では、それぞれ過去最高となっている。

外国人労働者の国籍別では、ベトナムが最も多く10,529人(前年同期比24.1%増)、次いで、中国(香港等を含む。以下同じ。)9,097人(同1.9%増)、フィリピン5,117人(同8.1%増)の順となっている。

### ＜概 要＞

#### ■外国人雇用事業所の状況【計 4,387 事業所】(対前年同期比 11.4%増)

##### 産 業 別

①製造業	1,554事業所 (同 7.0%増)	[外国人雇用事業所全体の35.4%]
②建設業	569事業所 (同 20.0%増)	[同 13.0%]
③卸売業、小売業	544事業所 (同 16.5%増)	[同 12.4%]

##### 規 模 別

①30人未満	2,640事業所 (同 12.4%増)	[同 60.2%]
②30～99人	907事業所 (同 10.2%増)	[同 20.7%]
③100～499人	547事業所 (同 9.4%増)	[同 12.5%]

#### ■外国人労働者の状況 【計 31,851 人】(対前年同期比 12.3%増)

##### 国 籍 別

①ベトナム	10,529人 (同 24.1%増)	[外国人労働者全体の33.1%]
②中国	9,097人 (同 1.9%増)	[同 28.6%]
③フィリピン	5,117人 (同 8.1%増)	[同 16.1%]

##### 在留資格別

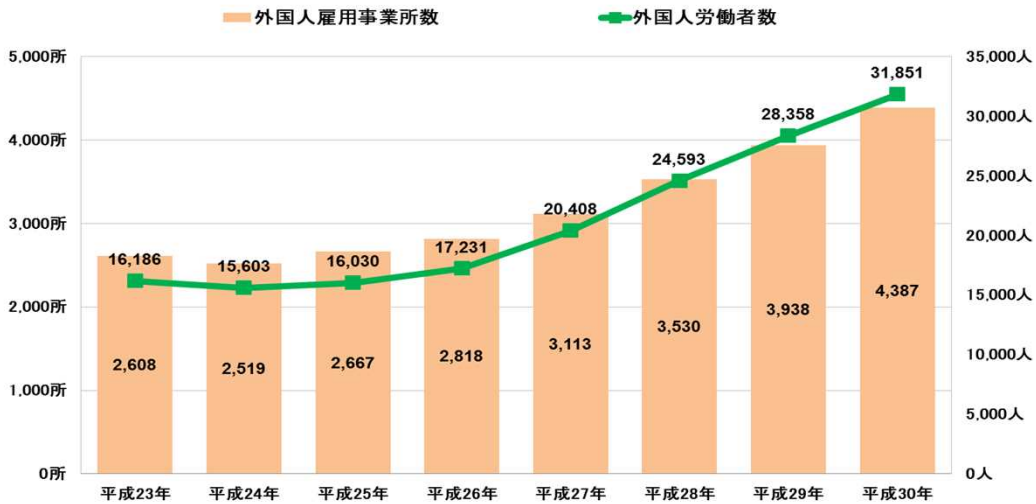
①技能実習	15,354人 (同 12.9%増)	[同48.2%]
②身分に基づく在留資格(永住者等)	7,283人 (同 9.2%増)	[同22.9%]
③資格外活動(留学等)	5,029人 (同 10.9%増)	[同15.8%]

※ 外国人雇用状況の届出制度は、「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的に、全ての事業主に外国人労働者の雇入れ及び離職時に氏名、在留資格及び在留期間などを確認した上で、厚生労働大臣(ハローワーク(公共職業安定所)以下「安定所」という。)に届け出ることを義務付けられています。また、届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」「公用」の者を除く。)とされています。

# 1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

(1) 平成30年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 4,387事業所で、外国人労働者数は 31,851人であった。これは前年同期と比べ449事業所（前年同期比11.4%増）、3,493人（同12.3%増）の増加となっている。【図1、別表2、参考-1】

図1 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数推移



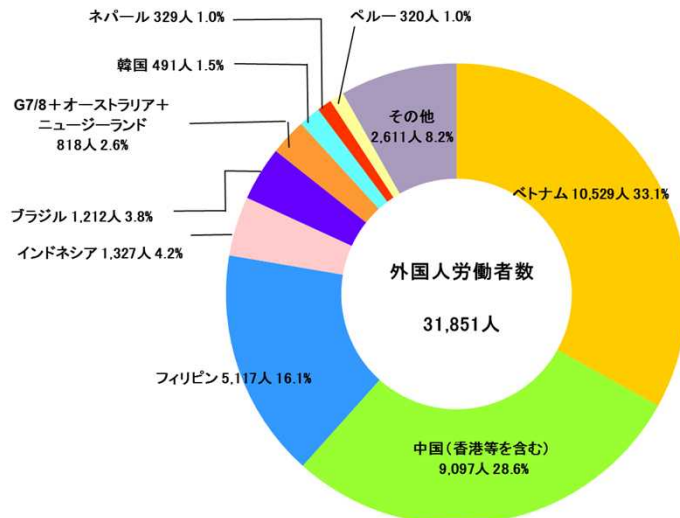
(2) 外国人労働者を雇用している事業所のうち、労働者派遣・請負業を行っている事業所数は 344事業所、当該事業所で就労する外国人労働者数は3,610人で、それぞれ事業所全体の7.8%、外国人労働者全体の11.3%を占めている。これは前年同期と比べ18事業所（同5.5%増）、377人（同11.7%増）の増加となっている。【別表2、参考-1】

# 2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多く 10,529人で外国人労働者全体の33.1%を占め、次いで中国 9,097人（同28.6%）、フィリピン 5,117人（同16.1%）の順となっている。

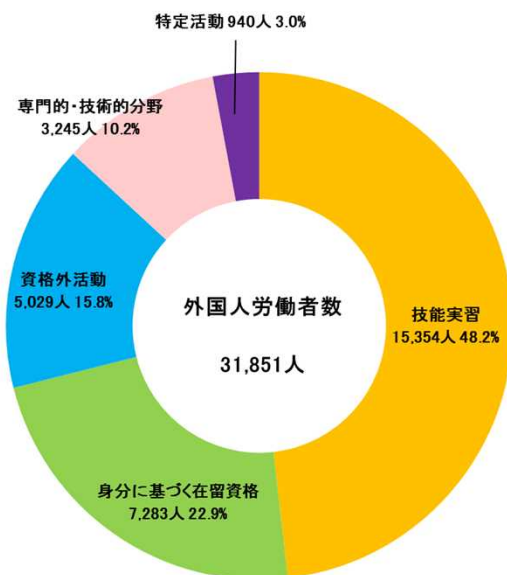
特にベトナムについては、前年同期と比べ 2,044人（同 24.1%増）の増加となり、前年まで最も多かった中国を上回り、最も多い国となっている。【図2、別表1、参考-4】

図2 国籍別 外国人労働者の割合



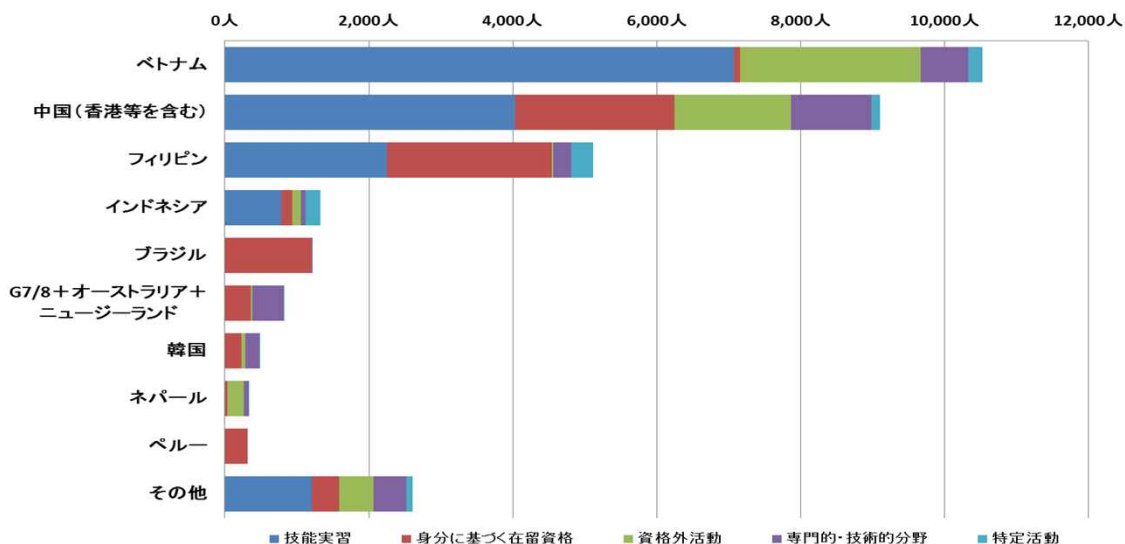
(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の48.2%を占め、次いで永住者等「身分に基づく在留資格」の22.9%、留学等「資格外活動」15.8%の順となった。前年同期と比べ「技能実習」は1,752人（同12.9%増）、「身分に基づく在留資格」は615人（同9.2%増）、「資格外活動」は495人（同10.9%増）の増加となっている。【図3、別表1、参考-5】

図3 在留資格別 外国人労働者の割合



(3) 国籍別・在留資格別にみると、ベトナムは「技能実習」67.1%、「資格外活動」23.8%の順、中国は「技能実習」44.3%、「身分に基づく在留資格」24.4%、「資格外活動」17.8%の順、フィリピンは「身分に基づく在留資格」44.7%、「技能実習」44.0%の順となっている。G7/8等（アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランド）は「専門的・技術的分野の在留資格」53.4%、「身分に基づく在留資格」43.6%の順となっている。【図4、別表1】

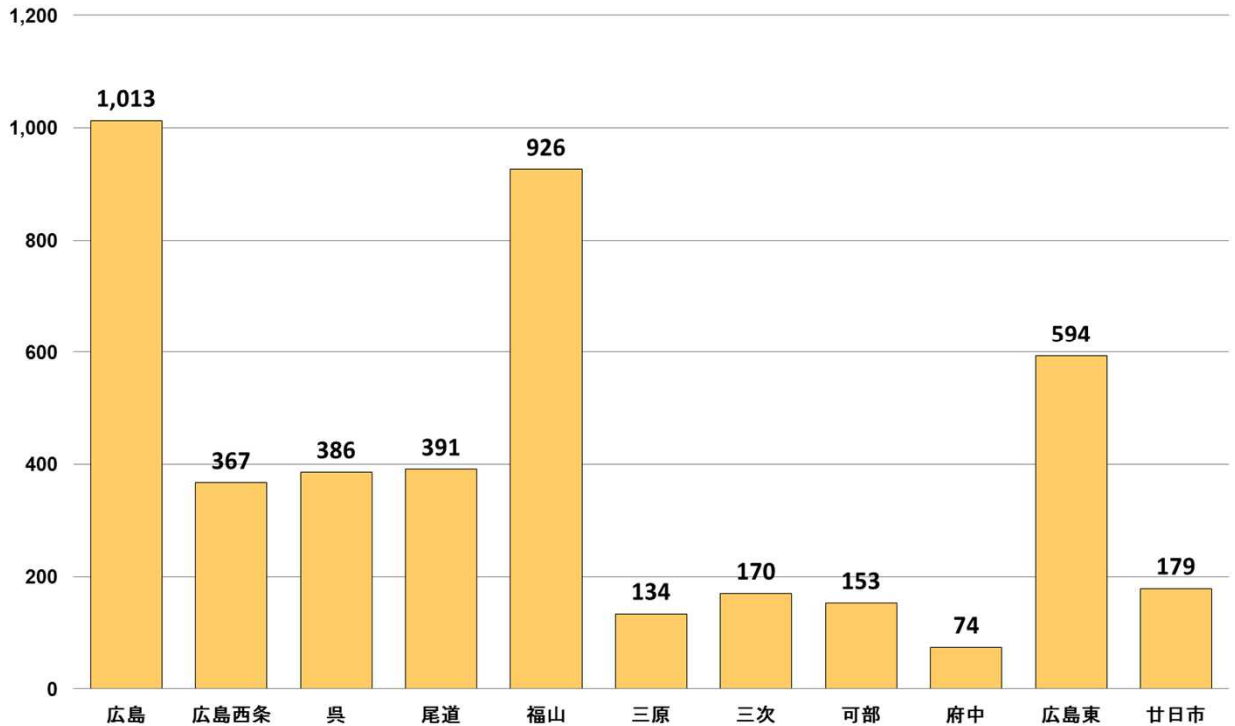
図4 国籍別・在留資格別 外国人労働者の割合



### 3 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の状況

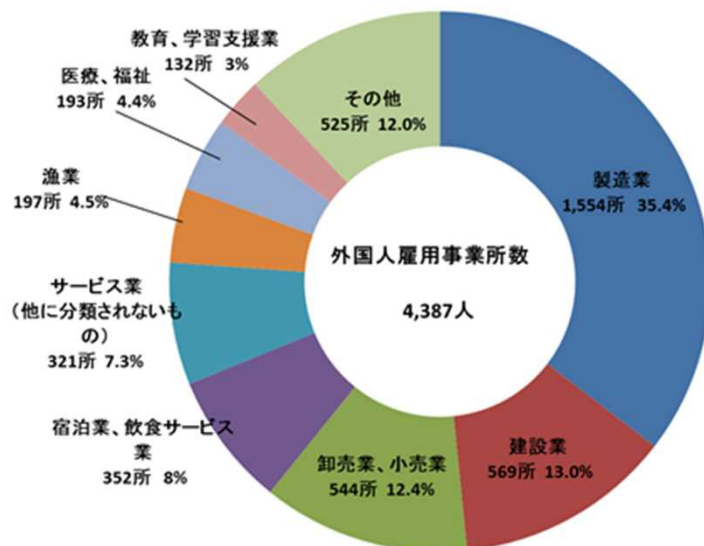
(1) 安定所別の外国人雇用事業所数の状況をみると広島所が1,013事業所と最も多く、次いで福山所 926事業所、広島東所 594事業所、尾道所 391事業所、呉所 386事業所、広島西条所 367事業所の順となっている。【図5、別表2】

図5 安定所別 外国人雇用事業所数



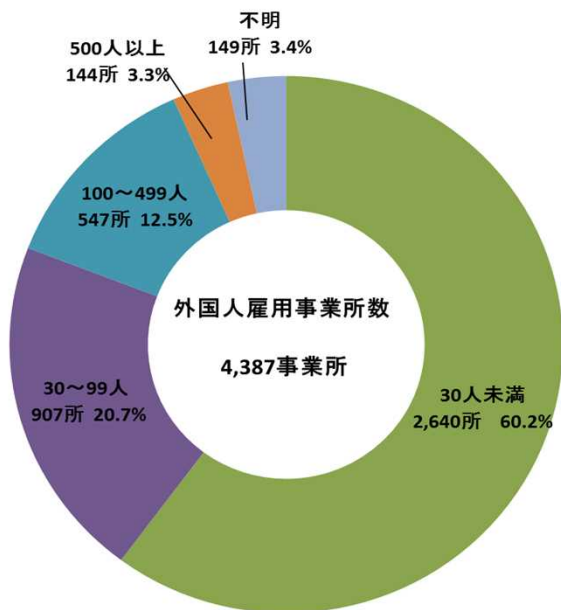
(2) 産業別にみると「製造業」が35.4%を占め、次いで「建設業」13.0%、「卸売業、小売業」12.4%、「宿泊業、飲食サービス業」8.0%、「サービス業（他に分類されないもの）」7.3%、「漁業」4.5%、「医療、福祉」4.4%の順となっている。【図6、別表4、参考-2①】

図6 産業別 外国人雇用事業所の割合



(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く事業所全体の60.2%（前年同期比12.4%増）を占め、「30～99人未満」20.7%（同10.2%増）、「100～499人未満」12.5%（同9.4%増）、「500人以上」3.3%（同8.3%増）となっている。【図7、別表8、参考-3①】

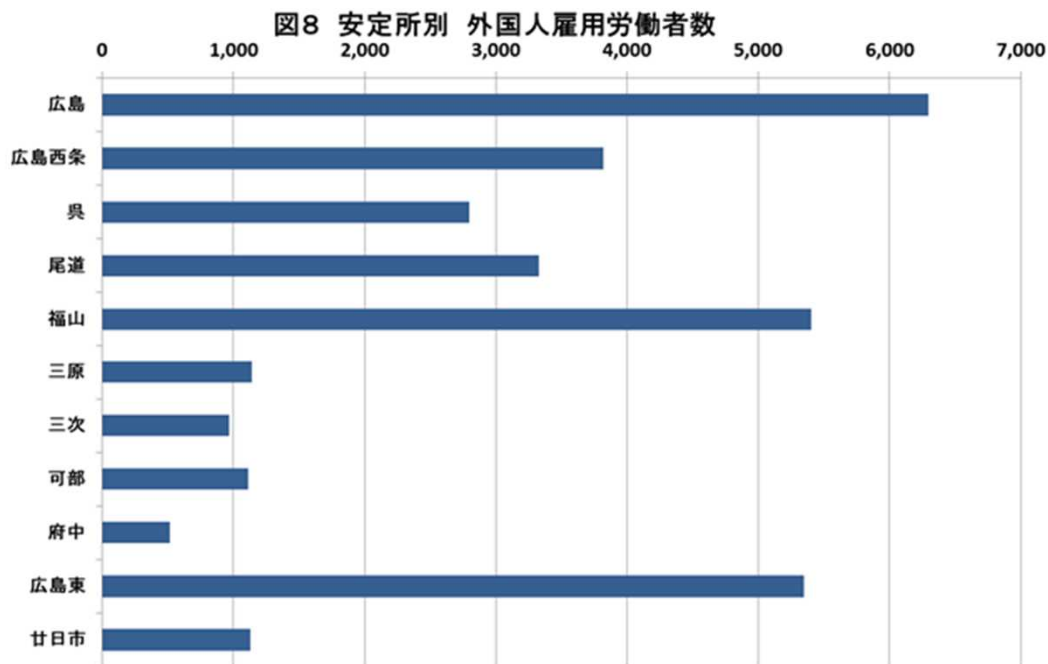
図7 事業所規模別 外国人雇用事業所の割合



#### 4 安定所別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労状況

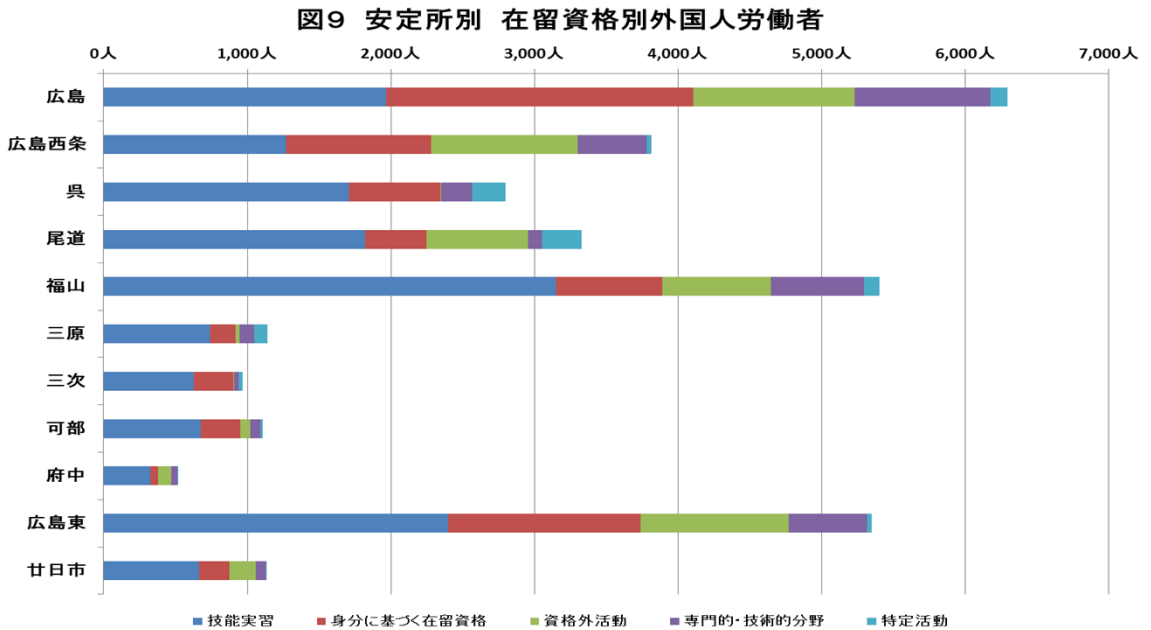
(1) 安定所別に外国人労働者数の状況を見ると、広島所で6,296人、次いで福山所5,402人、広島東所5,350人、広島西条所3,817人、尾道所3,327人、呉所2,799人となっている。

なお、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合（県全体11.3%）を見ると、広島所が21.2%、尾道所16.5%、広島西条所15.2%、広島東所8.5%、呉所8.4%となっている。【図8、別表2】

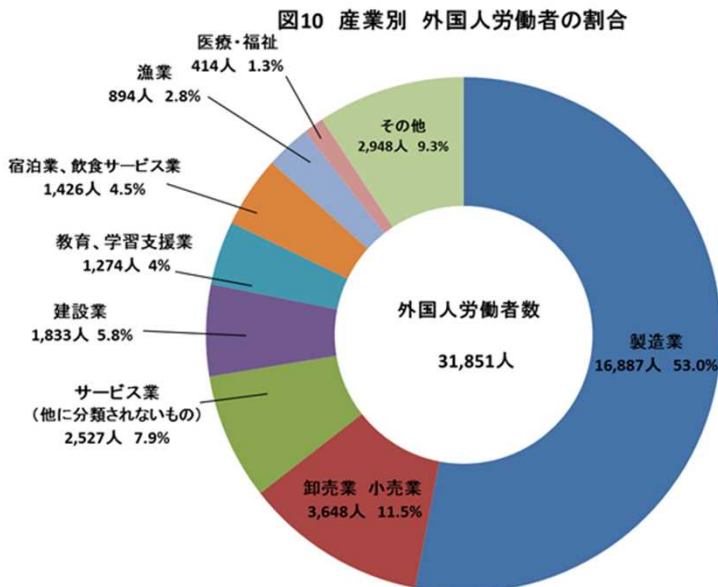


(2) 安定所別・在留資格別をみると、「技能実習」の割合が高いのは、三原所 65.2%、三次所 65.0%、府中所 63.6%、可部所 61.1%、呉所 61.0% となっている。

「身分に基づく在留資格」では、広島所 34.0%、三次所 28.5%、広島西条所 26.4%、広島東所 25.1%、「専門的・技術的分野の在留資格」では、広島所 15.0%、広島西条所 12.7%、福山所 12.0%、広島東所 10.2%、「資格外活動」では、広島西条所 26.7%、尾道所 21.4%、広島東所 19.3% となっている。【図9、別表3】



(3) 産業別にみると、「製造業」が53.0%を占め、次いで「卸売業、小売業」11.5%、「サービス業（他に分類されないもの）」8.3%、「建設業」5.8%となっている。なお、水産養殖業を含む「漁業」は、2.8%（894人）となっている。【図10、別表4、参考-2②】



(4) 安定所別・産業別をみると、「製造業」では尾道所 80.5%、三原所 79.5%、府中所 67.9%、三次所 65.5%が、可部所 61.5%、福山所 61.1%と 60%を超えている。【別表 5】

また、在留資格別・産業別をみると、「技能実習」では「製造業」が69.1%を占めている。留学等「資格外活動」では「製造業」33.6%、「卸売業、小売業」23.8%、「宿泊業・飲食サービス業」19.8%となっている。また、永住者等「身分に基づく在留資格」では「製造業」39.4%、「サービス業（他に分類されないもの）」22.8%となっている。【別表 6】

さらに、国籍別・産業別にみると、「製造業」で、ブラジル 62.8%、ベトナム 58.2%、ペルー 56.3%、フィリピン 55.9%、インドネシア 54.6%、中国 49.2%となっている。

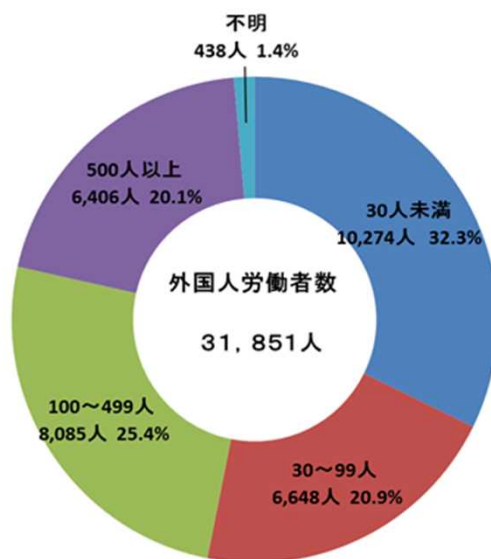
「教育・学習支援業」では「G7/8等」52.1%となっている。

【別表 7】

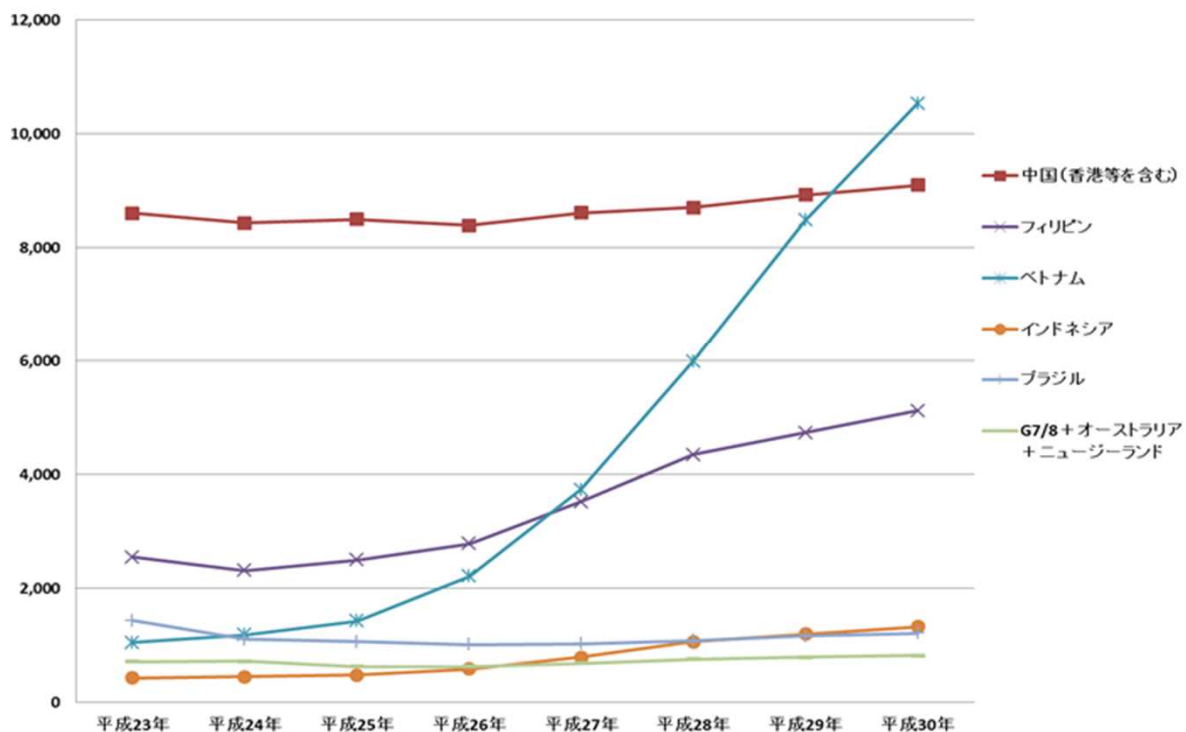
(5) 事業所規模別にみると、「30人未満」の事業所で最も多く32.3%（前年同期比 11.9%増）、「30～99人規模」20.9%（同14.3%増）、「100～499人規模」25.4%（同12.7%増）、「500人以上」20.1%（同11.0%増）となっており、外国人労働者数は、どの規模別でも増加している。

【図 11、別表 8、参考 - 3②】

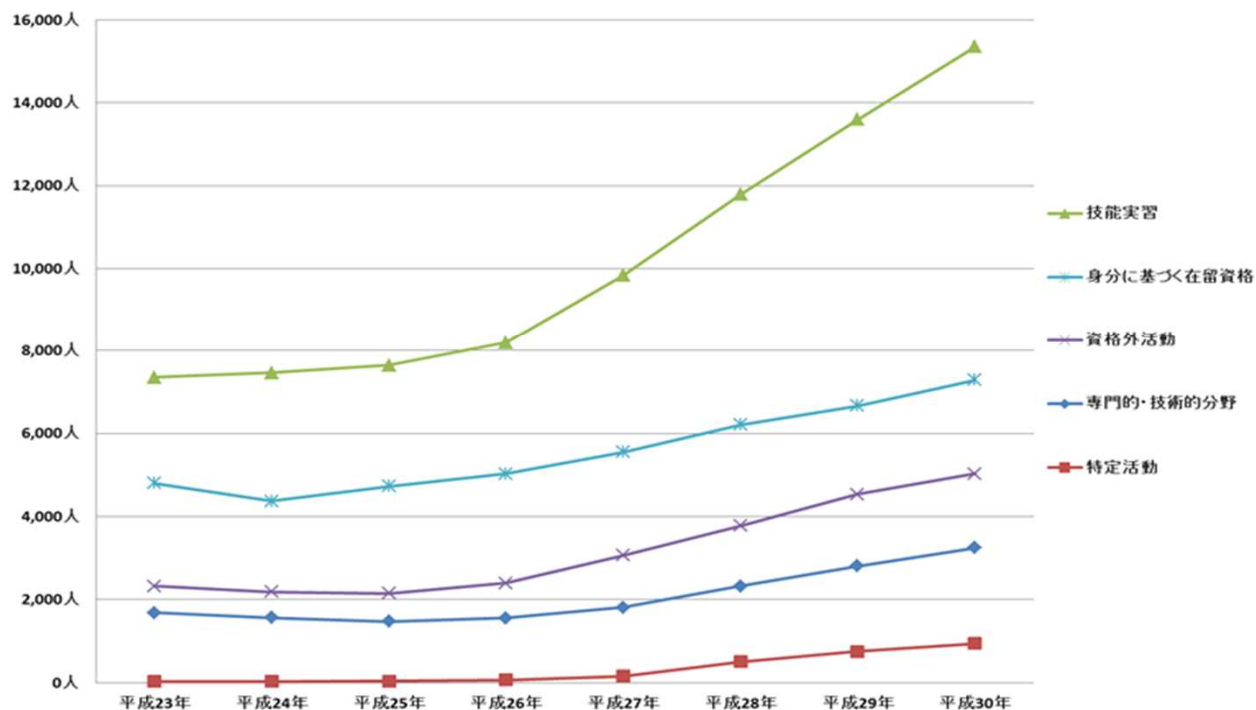
図11 事業所規模別 外国人労働者の割合



[参考1] 国籍別外国人労働者数の推移



[参考2] 在留資格別外国人労働者数の推移





## 「外国人雇用状況」の届出状況（広島労働局）

（別表１） 国籍別・在留資格別 外国人労働者数

（別表２） 安定所別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表３） 安定所別・在留資格別 外国人労働者数

（別表４） 産業別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表５） 安定所別・産業別 外国人労働者数

（別表６） 在留資格別・産業別 外国人労働者数

（別表７） 国籍別・産業別 外国人労働者数

（別表８） 事業所規模別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（広島労働局）

(別表1) 国籍別・在留資格別 外国人労働者数 (広島労働局)

平成30年度10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	31,851	3,245 (10.2%)	2,246 (7.1%)	940 (3.0%)	15,354 (48.2%)	5,029 (15.8%)	4,545 (14.3%)	7,283 (22.9%)	4,936 (15.5%)	1,087 (3.4%)	276 (0.9%)	984 (3.1%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	9,097 【28.6%】	1,113 (12.2%)	907 (10.0%)	118 (1.3%)	4,028 (44.3%)	1,615 (17.8%)	1,429 (15.7%)	2,223 (24.4%)	1,587 (17.4%)	315 (3.5%)	185 (2.0%)	136 (1.5%)	0 (0.0%)
韓国	491 【1.5%】	192 (39.1%)	158 (32.2%)	10 (2.0%)	4 (0.8%)	56 (11.4%)	44 (9.0%)	229 (46.6%)	181 (36.9%)	40 (8.1%)	3 (0.6%)	5 (1.0%)	0 (0.0%)
フィリピン	5,117 【16.1%】	257 (5.0%)	120 (2.3%)	301 (5.9%)	2,250 (44.0%)	21 (0.4%)	12 (0.2%)	2,288 (44.7%)	1,533 (30.0%)	296 (5.8%)	50 (1.0%)	409 (8.0%)	0 (0.0%)
ベトナム	10,529 【33.1%】	656 (6.2%)	593 (5.6%)	205 (1.9%)	7,070 (67.1%)	2,508 (23.8%)	2,400 (22.8%)	90 (0.9%)	34 (0.3%)	46 (0.4%)	4 (0.0%)	6 (0.1%)	0 (0.0%)
ネパール	329 【1.0%】	66 (20.1%)	19 (5.8%)	1 (0.3%)	3 (0.9%)	224 (68.1%)	150 (45.6%)	35 (10.6%)	21 (6.4%)	9 (2.7%)	3 (0.9%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)
インドネシア	1,327 【4.2%】	65 (4.9%)	54 (4.1%)	210 (15.8%)	781 (58.9%)	114 (8.6%)	97 (7.3%)	157 (11.8%)	107 (8.1%)	24 (1.8%)	1 (0.1%)	25 (1.9%)	0 (0.0%)
ブラジル	1,212 【3.8%】	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1,208 (99.7%)	814 (67.2%)	113 (9.3%)	8 (0.7%)	273 (22.5%)	0 (0.0%)
ペルー	320 【1.0%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	319 (99.7%)	223 (69.7%)	18 (5.6%)	7 (2.2%)	71 (22.2%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	818 【2.6%】	437 (53.4%)	91 (11.1%)	4 (0.5%)	2 (0.2%)	18 (2.2%)	12 (1.5%)	357 (43.6%)	215 (26.3%)	129 (15.8%)	4 (0.5%)	9 (1.1%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	427 【1.3%】	271 (63.5%)	46 (10.8%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	9 (2.1%)	4 (0.9%)	146 (34.2%)	82 (19.2%)	57 (13.3%)	3 (0.7%)	4 (0.9%)	0 (0.0%)
うちイギリス	145 【0.5%】	67 (46.2%)	12 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	78 (53.8%)	57 (39.3%)	21 (14.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	2,611 【8.2%】	458 (17.5%)	304 (11.6%)	91 (3.5%)	1,212 (46.4%)	473 (18.1%)	401 (15.4%)	377 (14.4%)	221 (8.5%)	97 (3.7%)	11 (0.4%)	48 (1.8%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。( )内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 安定所別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (広島労働局)

平成30年度10月末現在

単位：所、人、%

安定所別	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
広島計	4,387	344 [7.8]	100.0	31,851	3,610 [11.3]	100.0
1 広島	1,013	121 [11.9]	23.1	6,296	1,335 [21.2]	19.8
2 広島西条	367	25 [6.8]	8.4	3,817	581 [15.2]	12.0
3 呉	386	33 [8.5]	8.8	2,799	236 [8.4]	8.8
4 尾道	391	46 [11.8]	8.9	3,327	550 [16.5]	10.4
5 福山	926	57 [6.2]	21.1	5,402	324 [6.0]	17.0
6 三原	134	8 [6.0]	3.1	1,140	27 [2.4]	3.6
7 三次	170	9 [5.3]	3.9	965	68 [7.0]	3.0
8 可部	153	1 [0.7]	3.5	1,110	3 [0.3]	3.5
9 府中	74	1 [1.4]	1.7	514	28 [5.4]	1.6
10 広島東	594	42 [7.1]	13.5	5,350	457 [8.5]	16.8
11 廿日市	179	1 [0.6]	4.1	1,131	1 [0.1]	3.6

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（都道府県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 安定所別・在留資格別 外国人労働者数 (広島労働局)

平成30年度10月末現在

単位：人、%

安定所別	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術・人文知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
広島計	31,851	3,245 (10.2)	2,246	940 (3.0)	15,354 (48.2)	5,029 (15.8)	4,545	7,283 (22.9)	4,936	1,087	276	984	0
1 広島	6,296	946 (15.0)	601	118 (1.9)	1,965 (31.2)	1,127 (17.9)	1,014	2,140 (34.0)	1,489	328	94	229	0
2 広島西条	3,817	484 (12.7)	282	32 (0.8)	1,272 (33.3)	1,020 (26.7)	894	1,009 (26.4)	694	121	84	110	0
3 呉	2,799	215 (7.7)	178	231 (8.3)	1,706 (61.0)	6 (0.2)	3	641 (22.9)	423	67	11	140	0
4 尾道	3,327	96 (2.9)	73	273 (8.2)	1,820 (54.7)	711 (21.4)	687	427 (12.8)	276	63	20	68	0
5 福山	5,402	647 (12.0)	449	108 (2.0)	3,152 (58.3)	755 (14.0)	692	740 (13.7)	493	143	10	94	0
6 三原	1,140	102 (8.9)	66	93 (8.2)	743 (65.2)	24 (2.1)	17	178 (15.6)	103	29	2	44	0
7 三次	965	32 (3.3)	21	27 (2.8)	627 (65.0)	4 (0.4)	1	275 (28.5)	193	44	7	31	0
8 可部	1,110	65 (5.9)	30	21 (1.9)	678 (61.1)	75 (6.8)	67	271 (24.4)	191	42	10	28	0
9 府中	514	43 (8.4)	35	3 (0.6)	327 (63.6)	89 (17.3)	76	52 (10.1)	31	12	2	7	0
10 広島東	5,350	546 (10.2)	468	33 (0.6)	2,397 (44.8)	1,031 (19.3)	926	1,343 (25.1)	883	214	32	214	0
11 廿日市	1,131	69 (6.1)	43	1 (0.1)	667 (59.0)	187 (16.5)	168	207 (18.3)	160	24	4	19	0

注1：( )の数値は、地域別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計

注：安定所別の数値は、それぞれ各公共職業安定所の本所計(出張所分を含む)による。

(別表4) 産業別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (広島労働局)

平成30年度10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	4,387	344 [7.8]	100.0	31,851	3,610 [11.3]	100.0
A 農業、林業	70	2 [2.9]	1.6	425	22 [5.2]	1.3
うち 農業	70	2 [2.9]	1.6	425	22 [5.2]	1.3
B 漁業	197	0 [0.0]	4.5	894	0 [0.0]	2.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0 [0.0]	0.0	9	0 [0.0]	0.0
D 建設業	569	13 [2.3]	13.0	1,833	53 [2.9]	5.8
E 製造業	1,554	106 [6.8]	35.4	16,887	1,385 [8.2]	53.0
うち 食料品製造業	194	5 [2.6]	4.4	3,787	22 [0.6]	11.9
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	4	0 [0.0]	0.1	7	0 [0.0]	0.0
うち 繊維工業	186	2 [1.1]	4.2	1,348	5 [0.4]	4.2
うち 金属製品製造業	242	14 [5.8]	5.5	1,463	135 [9.2]	4.6
うち 生産用機械器具製造業	81	10 [12.3]	1.8	626	76 [12.1]	2.0
うち 電気機械器具製造業	45	1 [2.2]	1.0	436	51 [11.7]	1.4
うち 輸送用機械器具製造業	474	60 [12.7]	10.8	6,461	787 [12.2]	20.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0 [0.0]	0.0	5	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	58	7 [12.1]	1.3	176	33 [18.8]	0.6
H 運輸業、郵便業	102	5 [4.9]	2.3	918	38 [4.1]	2.9
I 卸売業、小売業	544	16 [2.9]	12.4	3,648	106 [2.9]	11.5
J 金融業、保険業	12	0 [0.0]	0.3	18	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	37	1 [2.7]	0.8	158	15 [9.5]	0.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	91	16 [17.6]	2.1	588	75 [12.8]	1.8
M 宿泊業、飲食サービス業	352	2 [0.6]	8.0	1,426	39 [2.7]	4.5
うち 宿泊業	54	1 [1.9]	1.2	221	28 [12.7]	0.7
うち 飲食店	298	1 [0.3]	6.8	1,205	11 [0.9]	3.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	65	0 [0.0]	1.5	263	0 [0.0]	0.8
O 教育、学習支援業	132	2 [1.5]	3.0	1,274	56 [4.4]	4.0
P 医療、福祉	193	7 [3.6]	4.4	414	23 [5.6]	1.3
うち 医療業	78	5 [6.4]	1.8	179	20 [11.2]	0.6
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	113	2 [1.8]	2.6	230	3 [1.3]	0.7
Q 複合サービス事業	62	7 [11.3]	1.4	213	59 [27.7]	0.7
R サービス業（他に分類されないもの）	321	158 [49.2]	7.3	2,527	1,661 [65.7]	7.9
うち 自動車整備業	23	1 [4.3]	0.5	68	21 [30.9]	0.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	103	85 [82.5]	2.3	1,186	382 [32.2]	3.7
うち その他の事業サービス業	138	69 [50.0]	3.1	1,109	752 [67.8]	3.5
S 公務（他に分類されるものを除く）	22	0 [0.0]	0.5	130	0 [0.0]	0.4
T 分類不能の産業	2	2 [100.0]	0.0	45	45 [100.0]	0.1

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 安定所別・産業別 外国人労働者数 (広島労働局)

平成30年度10月末現在

単位：人、%

安定所別	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
広島計	31,851	1,833	5.8	16,887	53.0	176	0.6	3,648	11.5	1,426	4.5	1,274	4.0	414	1.3	2,527	7.9
1 広島	6,296	487	7.7	1,578	25.1	135	2.1	894	14.2	765	12.2	301	4.8	97	1.5	1,378	21.9
2 広島西条	3,817	102	2.7	2,071	54.3	-	0.0	260	6.8	59	1.5	663	17.4	49	1.3	347	9.1
3 呉	2,799	75	2.7	1,685	60.2	9	0.3	158	5.6	8	0.3	20	0.7	26	0.9	86	3.1
4 尾道	3,327	114	3.4	2,677	80.5	-	0.0	272	8.2	16	0.5	12	0.4	21	0.6	38	1.1
5 福山	5,402	510	9.4	3,299	61.1	9	0.2	548	10.1	276	5.1	73	1.4	73	1.4	182	3.4
6 三原	1,140	79	6.9	906	79.5	-	0.0	81	7.1	12	1.1	7	0.6	7	0.6	15	1.3
7 三次	965	26	2.7	633	65.6	-	0.0	95	9.8	5	0.5	13	1.3	29	3.0	21	2.2
8 可部	1,110	96	8.6	683	61.5	-	0.0	187	16.8	5	0.5	34	3.1	36	3.2	18	1.6
9 府中	514	13	2.5	349	67.9	-	0.0	13	2.5	-	0.0	2	0.4	15	2.9	11	2.1
10 広島東	5,350	246	4.6	2,452	45.8	22	0.4	1,025	19.2	250	4.7	134	2.5	48	0.9	429	8.0
11 廿日市	1,131	85	7.5	554	49.0	1	0.1	115	10.2	30	2.7	15	1.3	13	1.1	2	0.2

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別 外国人労働者数 (広島労働局)

平成30年度10月末現在

単位： 人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	31,851		1,833	5.8	16,887	53.0	176	0.6	3,648	11.5	1,426	4.5	1,274	4.0	414	1.3	2,527	7.9
①専門的・技術的分野の在留資格	3,245		111	3.4	1,099	33.9	125	3.9	248	7.6	148	4.6	386	11.9	42	1.3	309	9.5
うち技術・人文知識・国際業務	2,246		99	4.4	912	40.6	118	5.3	211	9.4	72	3.2	84	3.7	13	0.6	305	13.6
②特定活動	940		100	10.6	623	66.3	0	0.0	9	1.0	8	0.9	3	0.3	68	7.2	119	12.7
③技能実習	15,354		1,422	9.3	10,606	69.1	7	0.0	1,188	7.7	32	0.2	2	0.0	24	0.2	248	1.6
④資格外活動	5,029		4	0.1	1,688	33.6	13	0.3	1,198	23.8	995	19.8	467	9.3	55	1.1	189	3.8
うち留学	4,545		3	0.1	1,494	32.9	10	0.2	1,069	23.5	947	20.8	447	9.8	50	1.1	148	3.3
⑤身分に基づく在留資格	7,283		196	2.7	2,871	39.4	31	0.4	1,005	13.8	243	3.3	416	5.7	225	3.1	1,662	22.8
うち永住者	4,936		121	2.5	1,984	40.2	22	0.4	698	14.1	152	3.1	320	6.5	175	3.5	1,052	21.3
うち日本人の配偶者等	1,087		32	2.9	369	33.9	4	0.4	173	15.9	53	4.9	84	7.7	29	2.7	216	19.9
うち永住者の配偶者等	276		8	2.9	83	30.1	3	1.1	24	8.7	3	1.1	5	1.8	3	1.1	130	47.1
うち定住者	984		35	3.6	435	44.2	2	0.2	110	11.2	35	3.6	7	0.7	18	1.8	264	26.8
⑥不明	-		-		-		-		-		-		-		-		-	

注1： 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別 外国人労働者数 (広島労働局)

平成30年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業(他に分類されないもの)		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	31,851	3,610	11.3	1,833	5.8	16,887	53.0	176	0.6	3,648	11.5	1,426	4.5	1,274	4.0	414	1.3	2,527	7.9
中国 (香港等を含む)	9,097	907	10.0	309	3.4	4,473	49.2	85	0.9	1,276	14.0	425	4.7	416	4.6	115	1.3	849	9.3
韓国	491	58	11.8	8	1.6	96	19.6	43	8.8	95	19.3	41	8.4	73	14.9	18	3.7	49	10.0
フィリピン	5,117	1,047	20.5	303	5.9	2,860	55.9	3	0.1	530	10.4	97	1.9	44	0.9	118	2.3	652	12.7
ベトナム	10,529	555	5.3	940	8.9	6,126	58.2	18	0.2	1,288	12.2	638	6.1	49	0.5	43	0.4	327	3.1
ネパール	329	16	4.9	4	1.2	122	37.1	1	0.3	80	24.3	81	24.6	10	3.0	2	0.6	20	6.1
インドネシア	1,327	179	13.5	115	8.7	725	54.6	4	0.3	82	6.2	7	0.5	51	3.8	41	3.1	176	13.3
ブラジル	1,212	442	36.5	68	5.6	761	62.8	3	0.2	55	4.5	14	1.2	9	0.7	23	1.9	225	18.6
ペルー	320	141	44.1	7	2.2	180	56.3	-	0.0	14	4.4	2	0.6	3	0.9	8	2.5	93	29.1
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	818	45	5.5	12	1.5	42	5.1	4	0.5	29	3.5	15	1.8	426	52.1	9	1.1	14	1.7
うちアメリカ	427	21	4.9	8	1.9	18	4.2	2	0.5	8	1.9	4	0.9	204	47.8	4	0.9	8	1.9
うちイギリス	145	10	6.9	2	1.4	-	0.0	1	0.7	2	1.4	1	0.7	130	89.7	-	0.0	-	0.0
その他	2,611	220	8.4	67	2.6	1,502	57.5	15	0.6	199	7.6	106	4.1	193	7.4	37	1.4	122	4.7

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。



(別表8) 事業所規模別 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (広島労働局)

平成30年度10月末現在

単位： 所、人、%

		事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計		4,387	344 [7.8]	100.0	31,851	3,610 [11.3]	100.0	7.3	10.5
事業所労働者数	30人未満	2,640	153 [5.8]	60.2	10,274	1,004 [9.8]	32.3	3.9	6.6
	30～99人	907	100 [11.0]	20.7	6,648	1,322 [19.9]	20.9	7.3	13.2
	100～499人	547	81 [14.8]	12.5	8,085	1,029 [12.7]	25.4	14.8	12.7
	500人以上	144	9 [6.3]	3.3	6,406	254 [4.0]	20.1	44.5	28.2
	不明	149	1 [0.7]	3.4	438	1 [0.2]	1.4	2.9	1.0

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移（広島労働局）

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

(広島労働局)	平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比	
<b>事業所数</b>	<b>2,608</b>	0.4%	<b>2,519</b>	-3.4%	<b>2,667</b>	5.9%	<b>2,818</b>	5.7%	<b>3,113</b>	10.5%	<b>3,530</b>	13.4%	<b>3,938</b>	11.6%	<b>4,387</b>	11.4%
派遣・請負	337	-20.7%	282	-16.3%	286	1.4%	296	3.5%	314	6.1%	312	-0.6%	326	4.5%	344	5.5%
<b>外国人労働者数</b>	<b>16,186</b>	-1.3%	<b>15,603</b>	-3.6%	<b>16,030</b>	2.7%	<b>17,231</b>	7.5%	<b>20,408</b>	18.4%	<b>24,593</b>	20.5%	<b>28,358</b>	15.3%	<b>31,851</b>	12.3%
派遣・請負	3,061	-15.7%	2,342	-23.5%	2,380	1.6%	2,390	0.4%	2,779	16.3%	2,989	7.6%	3,233	8.2%	3,610	11.7%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

[参考-2①] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

（広島労働局）	平成23年	対前年増減比	平成24年	対前年増減比	平成25年	対前年増減比	平成26年	対前年増減比	平成27年	対前年増減比	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比
事業所総数	2,608	0.4%	2,519	-3.4%	2,667	5.9%	2,818	5.7%	3,113	10.5%	3,530	13.4%	3,938	11.6%	4,387	11.4%
建設業	188	-11.7%	150	-20.2%	172	14.7%	203	18.0%	270	33.0%	348	28.9%	474	36.2%	569	20.0%
製造業	1,182	-1.2%	1,132	-4.2%	1,144	1.1%	1,182	3.3%	1,264	6.9%	1,369	8.3%	1,452	6.1%	1,554	7.0%
情報通信業	46	0.0%	37	-19.6%	38	2.7%	42	10.5%	46	9.5%	54	17.4%	56	3.7%	58	3.6%
卸売業、小売業	297	3.1%	291	-2.0%	318	9.3%	324	1.9%	346	6.8%	411	18.8%	467	13.6%	544	16.5%
宿泊業、飲食サービス業	177	7.9%	160	-9.6%	164	2.5%	174	6.1%	213	22.4%	281	31.9%	295	5.0%	352	19.3%
教育、学習支援業	108	0.9%	102	-5.6%	106	3.9%	111	4.7%	112	0.9%	112	0.0%	124	10.7%	132	6.5%
医療、福祉	79	1.3%	94	19.0%	113	20.2%	124	9.7%	134	8.1%	144	7.5%	169	17.4%	193	14.2%
サービス業（他に分類されないもの）	188	-5.1%	178	-5.3%	181	1.7%	195	7.7%	222	13.8%	260	17.1%	288	10.8%	321	11.5%
その他	343	11.7%	375	9.3%	431	14.9%	463	7.4%	506	9.3%	551	8.9%	613	11.3%	664	8.3%

[参考-2②] 外国人労働者数（産業別）

（単位：人）

（広島労働局）	平成23年	対前年増減比	平成24年	対前年増減比	平成25年	対前年増減比	平成26年	対前年増減比	平成27年	対前年増減比	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比
外国人労働者総数	16,186	-1.3%	15,603	-3.6%	16,030	2.7%	17,231	7.5%	20,408	18.4%	24,593	20.5%	28,358	15.3%	31,851	12.3%
建設業	526	-16.9%	427	-18.8%	480	12.4%	566	17.9%	831	46.8%	1,174	41.3%	1,549	31.9%	1,833	18.3%
製造業	8,979	-2.8%	8,696	-3.2%	8,822	1.4%	9,594	8.8%	11,282	17.6%	13,241	17.4%	15,052	13.7%	16,887	12.2%
情報通信業	265	-2.9%	211	-20.4%	108	-48.8%	84	-22.2%	101	20.2%	126	24.8%	124	-1.6%	176	41.9%
卸売業、小売業	1,527	-4.6%	1,623	6.3%	1,840	13.4%	2,003	8.9%	2,278	13.7%	2,795	22.7%	3,241	16.0%	3,648	12.6%
宿泊業、飲食サービス業	564	123.8%	426	-24.5%	433	1.6%	437	0.9%	564	29.1%	940	66.7%	1,202	27.9%	1,426	18.6%
教育、学習支援業	930	7.0%	980	5.4%	882	-10.0%	938	6.3%	1,120	19.4%	1,186	5.9%	1,204	1.5%	1,274	5.8%
医療、福祉	114	2.7%	125	9.6%	151	20.8%	169	11.9%	232	37.3%	290	25.0%	349	20.3%	414	18.6%
サービス業（他に分類されないもの）	1,751	-16.2%	1,354	-22.7%	1,420	4.9%	1,462	3.0%	1,730	18.3%	2,053	18.7%	2,342	14.1%	2,527	7.9%
その他	1,530	13.9%	1,761	15.1%	1,894	7.6%	1,978	4.4%	2,270	14.8%	2,788	22.8%	3,295	18.2%	3,666	11.3%

注1：各年10月末現在。

注2：本表の産業区分は、日本産業分類（平成25年10月改定）による。

[参考-3①] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

（広島労働局）	平成23年 対前年増減比	平成24年 対前年増減比	平成25年 対前年増減比	平成26年 対前年増減比	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比	平成30年 対前年増減比
事業所総数	2,608 0.4%	2,519 -3.4%	2,667 5.9%	2,818 5.7%	3,113 10.5%	3,530 13.4%	3,938 11.6%	4,387 11.4%
30人未満	1,498 0.5%	1,403 -6.3%	1,514 7.9%	1,599 5.6%	1,804 12.8%	2,062 14.3%	2,348 13.9%	2,640 12.4%
30～99人	579 -0.7%	567 -2.1%	572 0.9%	603 5.4%	651 8.0%	735 12.9%	823 12.0%	907 10.2%
100～499人	354 0.0%	364 2.8%	386 6.0%	404 4.7%	434 7.4%	470 8.3%	500 6.4%	547 9.4%
500人以上	94 -2.1%	104 10.6%	107 2.9%	114 6.5%	119 4.4%	125 5.0%	133 6.4%	144 8.3%
不明	83 12.2%	81 -2.4%	88 8.6%	98 11.4%	105 7.1%	138 31.4%	134 -2.9%	149 11.2%

注：各年10月末現在。

[参考-3②] 外国人労働者数（事業所規模別）

（単位：所）

（広島労働局）	平成23年 対前年増減比	平成24年 対前年増減比	平成25年 対前年増減比	平成26年 対前年増減比	平成27年 対前年増減比	平成28年 対前年増減比	平成29年 対前年増減比	平成30年 対前年増減比
外国人労働者総数	16,186 -1.3%	15,603 -3.6%	16,030 2.7%	17,231 7.5%	20,408 18.4%	24,593 20.5%	28,358 15.3%	31,851 12.3%
30人未満	4,945 -5.1%	4,605 -6.9%	4,942 7.3%	5,302 7.3%	6,342 19.6%	7,816 23.2%	9,183 17.5%	10,274 11.9%
30～99人	3,099 -6.9%	3,032 -2.2%	3,026 -0.2%	3,271 8.1%	3,830 17.1%	4,837 26.3%	5,816 20.2%	6,648 14.3%
100～499人	4,878 2.3%	4,478 -8.2%	4,515 0.8%	4,896 8.4%	5,575 13.9%	6,513 16.8%	7,177 10.2%	8,085 12.7%
500人以上	3,010 3.6%	3,281 9.0%	3,351 2.1%	3,559 6.2%	4,417 24.1%	5,060 14.6%	5,772 14.1%	6,406 11.0%
不明	254 29.6%	207 -18.5%	196 -5.3%	203 3.6%	244 20.2%	367 50.4%	410 11.7%	438 6.8%

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

（広島労働局）	平成23年		平成24年		平成25年		平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比		対前年増減比
外国人労働者総数	16,186	-1.3%	15,603	-3.6%	16,030	2.7%	17,231	7.5%	20,408	18.4%	24,593	20.5%	28,358	15.3%	31,851	12.3%
中国（香港等を含む）	8,602	-1.5%	8,430	-2.0%	8,498	0.8%	8,388	-1.3%	8,614	2.7%	8,707	1.1%	8,929	2.5%	9,097	1.9%
韓国	220	-2.7%	223	1.4%	230	3.1%	281	22.2%	323	14.9%	358	10.8%	419	17.0%	491	17.2%
フィリピン	2,550	-3.4%	2,315	-9.2%	2,499	7.9%	2,783	11.4%	3,520	26.5%	4,346	23.5%	4,735	9.0%	5,117	8.1%
ベトナム	1,049	7.3%	1,184	12.9%	1,427	20.5%	2,212	55.0%	3,732	68.7%	5,991	60.5%	8,485	41.6%	10,529	24.1%
ネパール	24	4.3%	28	16.7%	62	121.4%	107	72.6%	154	43.9%	221	43.5%	286	29.4%	329	15.0%
インドネシア	425	6.5%	448	5.4%	479	6.9%	580	21.1%	787	35.7%	1,061	34.8%	1,198	12.9%	1,327	10.8%
ブラジル	1,430	-16.1%	1,108	-22.5%	1,059	-4.4%	1,009	-4.7%	1,028	1.9%	1,085	5.5%	1,159	6.8%	1,212	4.6%
ペルー	282	-6.6%	227	-19.5%	273	20.3%	262	-4.0%	283	8.0%	321	13.4%	312	-2.8%	320	2.6%
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	711	16.9%	716	0.7%	623	-13.0%	627	0.6%	682	8.8%	754	10.6%	792	5.0%	818	3.3%
うちアメリカ	330	27.9%	343	3.9%	271	-21.0%	286	5.5%	317	10.8%	380	19.9%	412	8.4%	427	3.6%
うちイギリス	159	20.5%	166	4.4%	149	-10.2%	140	-6.0%	147	5.0%	136	-7.5%	137	0.7%	145	5.8%
その他	893	13.0%	924	3.5%	880	-4.8%	982	11.6%	1,285	30.9%	1,749	36.1%	2,043	16.8%	2,611	27.8%

注：各年10月末現在。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

（広島労働局）	平成23年	対前年増減比	平成24年	対前年増減比	平成25年	対前年増減比	平成26年	対前年増減比	平成27年	対前年増減比	平成28年	対前年増減比	平成29年	対前年増減比	平成30年	対前年増減比
<b>外国人労働者総数</b>	<b>16,186</b>	-1.3%	<b>15,603</b>	-3.6%	<b>16,030</b>	2.7%	<b>17,231</b>	7.5%	<b>20,408</b>	18.4%	<b>24,593</b>	20.5%	<b>28,358</b>	15.3%	<b>31,851</b>	12.3%
<b>専門的・技術的分野</b>	<b>1,683</b>	-2.4%	<b>1,564</b>	-7.1%	<b>1,471</b>	-5.9%	<b>1,554</b>	5.6%	<b>1,812</b>	16.6%	<b>2,321</b>	28.1%	<b>2,806</b>	20.9%	<b>3,245</b>	15.6%
うち技術・人文知識・国際業務	-	-	-	-	-	-	-	-	1,149	-	1,462	27.2%	1,827	25.0%	2,246	22.9%
うち技術	398	-20.9%	350	-12.1%	358	2.3%	377	5.3%	-	-	-	-	-	-	-	-
うち人文知識・国際業務	499	-5.7%	478	-4.2%	499	4.4%	555	11.2%	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>特定活動</b>	<b>29</b>	*	<b>30</b>	3.4%	<b>37</b>	23.3%	<b>61</b>	64.9%	<b>154</b>	152.5%	<b>504</b>	227.3%	<b>747</b>	48.2%	<b>940</b>	25.8%
<b>技能実習</b>	<b>7,355</b>	*	<b>7,461</b>	1.4%	<b>7,648</b>	2.5%	<b>8,192</b>	7.1%	<b>9,829</b>	20.0%	<b>11,787</b>	19.9%	<b>13,602</b>	15.4%	<b>15,354</b>	12.9%
<b>資格外活動</b>	<b>2,322</b>	3.2%	<b>2,180</b>	-6.1%	<b>2,146</b>	-1.6%	<b>2,393</b>	11.5%	<b>3,058</b>	27.8%	<b>3,773</b>	23.4%	<b>4,534</b>	20.2%	<b>5,029</b>	10.9%
うち留学	1,954	5.0%	1,841	-5.8%	1,805	-2.0%	2,095	16.1%	2,727	30.2%	3,347	22.7%	4,057	21.2%	4,545	12.0%
<b>身分に基づく在留資格</b>	<b>4,796</b>	-2.8%	<b>4,368</b>	-8.9%	<b>4,728</b>	8.2%	<b>5,030</b>	6.4%	<b>5,554</b>	10.4%	<b>6,206</b>	11.7%	<b>6,668</b>	7.4%	<b>7,283</b>	9.2%
うち永住者	2,417	5.1%	2,413	-0.2%	3,005	24.5%	3,355	11.6%	3,711	10.6%	4,169	12.3%	4,509	8.2%	4,936	9.5%
うち日本人の配偶者	1,130	-5.8%	977	-13.5%	834	-14.6%	793	-4.9%	854	7.7%	931	9.0%	980	5.3%	1,087	10.9%
うち永住者の配偶者	87	-3.3%	97	11.5%	122	25.8%	143	17.2%	171	19.6%	194	13.5%	226	16.5%	276	22.1%
うち定住者	1,162	-13.7%	881	-24.2%	767	-12.9%	739	-3.7%	818	10.7%	912	11.5%	953	4.5%	984	3.3%
<b>不明</b>	<b>1</b>	100.0%	<b>0</b>	100.0%	<b>0</b>	100.0%	<b>1</b>	100.0%	<b>1</b>	0.0%	<b>2</b>	100.0%	<b>1</b>	-50.0%	<b>0</b>	-100.0%

注1：各年10月末現在。